



2024年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年11月7日

上場会社名 株式会社資生堂 上場取引所 東
 コード番号 4911 URL https://corp.shiseido.com/jp
 代表者（役職名） 代表執行役 社長 COO （氏名） 藤原 憲太郎
 問合せ先責任者（役職名） IR部長 （氏名） 大島 由紀 （TEL） 03-3572-5111
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 （投資家・アナリスト等向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		コア営業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期 第3四半期	722,754	0.0	27,415	△25.6	2,183	△91.5	1,434	△93.4	754	△96.3	5,142	△92.4
2023年12月期 第3四半期	722,417	△5.3	36,825	1.6	25,826	△27.6	21,655	△31.8	20,517	△29.4	68,079	△35.9

(参考) 税引前四半期利益 2024年12月期第3四半期 7,152百万円(△75.1%) 2023年12月期第3四半期 28,721百万円(△34.1%)

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	1.89	1.89
2023年12月期第3四半期	51.34	51.31

(注) コア営業利益は、営業利益から構造改革に伴う費用・減損損失・買収関連費用等、非経常的な要因により発生した損益(非経常項目)を除いて算出しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	1,269,488	618,775	598,635	47.2
2023年12月期	1,255,497	640,392	618,748	49.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2024年12月期	—	30.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		コア営業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	990,000	1.7	35,000	△12.2	5,000	△82.2	11,000	△64.6	6,000	△72.4	15.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名) DDG Skincare Holdings LLC、 除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】17ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年12月期3Q	400,000,000株	2023年12月期	400,000,000株
2024年12月期3Q	577,397株	2023年12月期	344,199株
2024年12月期3Q	399,620,002株	2023年12月期3Q	399,603,532株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当資料の記載内容のうち、歴史的事実でないものは、資生堂の将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予想です。これらの将来予想には、リスクや不確定な要素が含まれており、実際の業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】8ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	9
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	11
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	13
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	17
(適用される財務報告の枠組み)	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計上の見積りの変更)	17
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(企業結合等関係)	22
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	売上高	コア営業利益	営業利益	税引前 四半期利益	親会社の所有 者に帰属する 四半期利益	EBITDA
2024年12月期 第3四半期(累計)	722,754	27,415	2,183	7,152	754	67,337
2023年12月期 第3四半期(累計)	722,417	36,825	25,826	28,721	20,517	75,142
増減率	0.0%	△25.6%	△91.5%	△75.1%	△96.3%	△10.4%
外貨増減率	△5.2%					
実質増減率	△3.1%					

(注) 1 コア営業利益は、営業利益から構造改革に伴う費用・減損損失・買収関連費用等、非経常的な要因により発生した損益(非経常項目)を除いて算出しています。

2 EBITDAは、コア営業利益に、減価償却費(使用権資産の減価償却費を除く)および償却費を加算しています。

3 売上高における実質増減率は、為替影響、当第3四半期連結累計期間・前第3四半期連結累計期間におけるすべての事業譲渡影響および譲渡に係る移行期間中のサービス提供に関わる影響(以下「事業譲渡影響」という。)および「Dr. Dennis Gross Skincare」買収影響を除いて計算しています。

当第3四半期連結累計期間(2024年1月1日～2024年9月30日)における世界経済は、地政学リスクの高まり、物価高騰、為替相場のボラティリティ上昇等に伴う先行き不透明感が継続しました。中国では経済成長の減速が進んだ一方、欧州では緩やかな成長が続きました。また、米国では良好な雇用環境を背景に景気は堅調に推移したものの個人消費の勢いに陰りが見られるなど、先行きへの警戒感が高まりました。日本においては緩やかな景気回復となりました。

国内化粧品市場は、堅調に推移しました。物価上昇が家計の重石になる状況が続く一方で、消費は堅調に推移しました。訪日外国人旅行者数はコロナ禍前を上回る水準まで回復したものの、旅行者の消費行動の変化を背景にインバウンド消費は想定よりも緩やかな成長となりました。

海外化粧品市場の動向は地域ごとにばらつきが見られました。中国海南島などの免税市場では、規制強化に伴う流通在庫調整の影響は着実に縮小した一方で、中国人旅行者を中心とした消費の減速を背景に、厳しい市場環境が続きました。また中国では、景況感の悪化に伴う貯蓄の増加や消費低下を背景に停滞が続きました。米州では成長の鈍化傾向がみられたほか、欧州市場では緩やかな成長となりました。

当社グループは、企業使命「BEAUTY INNOVATIONS FOR A BETTER WORLD(美の力でよりよい世界を)」のもと、環境問題やダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンを中心とした社会課題の解決に向けてイノベーションに積極的に取り組みながら、「Personal Beauty Wellness Company」として、スキンケアとウェルネスを融合し、一人ひとりの自分らしい健康美を実現する企業を目指します。そして2030年のビジョン「美の力を通じて“人々が幸福を実感できる”サステナブルな社会の実現」に取り組みます。

当期は、2023年から2025年までの3カ年を中心に取り組む中期経営戦略「SHIFT 2025 and Beyond」の2年目であり、グローバルコスト削減のための構造改革主要アクションの完遂と、グロスプロフィット最大化を追求する体制の構築に取り組んでいます。日本事業においては、「持続的な成長」、「稼げる基盤構築」、「人材変革」の3つを柱とする経営改革プラン「ミライシフト NIPPON 2025」の実行を通じて、収益性改善を進めています。中国・トラベルリテール事業においては、組織構造の最適化を図るとともに、多様化する市場の変化を捉えた持続的な成長の実現を目指します。米州・欧州・アジアパシフィック事業においては、積極的な経営資源投下により成長加速を図ります。これらを通じ、適正な地域ポートフォリオへの転換を進め、不透明で変化の激しい市場環境にも柔軟に対応できる経営基盤の構築を進めていきます。

当第3四半期連結累計期間の売上高は前年並みの7,228億円、現地通貨ベースでは前年比5.2%減、為替影響、事業譲渡影響および「Dr. Dennis Gross Skincare」買収影響を除く実質ベースでは前年比3.1%減となりました。実質ベースの売上高は、中国人旅行者を中心とした消費の減速により低い出荷レベルとなったトラベルリテール事業や、景況感の悪化に伴う消費低下の影響を受けた中国事業は、前年を下回りました。また、米州事業では、上期に一時的な生産減・出荷減が生じ、第3四半期において生産は安定化したものの、売上回復が遅れ、減収となりました。一方、日本事業は、成長性・収益性の高いブランドへの活動の集中や新市場創造に向けた戦略的マーケティングが功を奏し、力強い成長を実現しました。欧州事業は、好調を維持したものの一部出荷の期ずれにより緩やかな成長となりました。アジアパシフィック事業は堅調に推移しました。

コア営業利益は274億円、前年に対しては94億円の減益となりました。日本事業での大幅な増益や、全社を挙げた構造改革効果およびコスト削減にて一部相殺したものの、トラベルリテール・中国・米州事業の減収により減益となりました。また、「その他」は、トラベルリテール・中国事業向けの内部売上高減少に伴う差益減等により減益となったほか、「調整額」は未実現利益消去額の変動影響などにより、減益となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年に対し198億円減少し、8億円となりました。コア営業利益の減益に加え、非経常項目において主に日本事業の早期退職支援プランに関する構造改革費用を計上したことが影響しました。

なお、EBITDAマージンは9.3%となりました。

当第3四半期連結累計期間における連結財務諸表項目(収益および費用)の主な為替換算レートは、1ドル=151.1円、1ユーロ=164.2円、1中国元=21.0円です。

【連結】

(単位：百万円)

区 分		当第3四半期 (累計)	構成比	前第3四半期 (累計)	構成比	増 減	増減率	外貨 増減率	実質 増減率
売 上 高	日本事業	211,153	29.2%	191,634	26.5%	19,518	10.2%	10.2%	10.5%
	中国事業	173,863	24.1%	178,053	24.7%	△4,189	△2.4%	△9.1%	△8.4%
	アジアパシフィック事業	53,249	7.4%	48,807	6.8%	4,442	9.1%	2.5%	4.5%
	米州事業	87,203	12.0%	81,684	11.3%	5,519	6.8%	△2.3%	△6.9%
	欧州事業	91,559	12.7%	82,524	11.4%	9,034	10.9%	1.1%	4.9%
	トラベルリテール事業	85,792	11.9%	108,530	15.0%	△22,737	△21.0%	△27.0%	△27.1%
	その他	19,932	2.7%	31,181	4.3%	△11,249	△36.1%	△37.1%	16.1%
	合 計	722,754	100.0%	722,417	100.0%	337	0.0%	△5.2%	△3.1%

区 分	当第3四半期 (累計)	売上比	前第3四半期 (累計)	売上比	増 減	増減率	セグメント間の 内部売上高 又は振替高を含めた 売上高		
							当第3四半期 (累計)	前第3四半期 (累計)	
コ ア 営 業 利 益 又 は 損 失	日本事業	18,528	8.7%	△603	△0.3%	19,132	—	211,867	192,403
	中国事業	2,610	1.5%	1,973	1.1%	636	32.3%	176,636	180,626
	アジアパシフィック事業	4,660	8.1%	1,668	3.3%	2,992	179.4%	57,200	51,262
	米州事業	3,935	4.3%	6,478	7.6%	△2,542	△39.3%	92,063	85,672
	欧州事業	3,334	3.4%	4,398	5.0%	△1,064	△24.2%	97,049	87,413
	トラベルリテール事業	5,335	6.2%	18,959	17.4%	△13,623	△71.9%	86,272	108,780
	その他	△12,798	△6.8%	△3,325	△1.6%	△9,472	—	187,006	202,526
	小 計	25,607	2.8%	29,550	3.3%	△3,943	△13.3%	908,096	908,685
調整額	1,807	—	7,275	—	△5,467	△75.2%	△185,341	△186,267	
合 計	27,415	3.8%	36,825	5.1%	△9,410	△25.6%	722,754	722,417	

- (注)1 当第3四半期連結累計期間より、当社グループ内の業績管理区分の一部見直しに伴い、従来「日本事業」に計上していた一部業績を「その他」に計上しています。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。
- 2 売上高における実質増減率は、為替影響、事業譲渡影響および「Dr. Dennis Gross Skincare」買収影響を除いて計算しています。
- 3 「その他」に計上しているパーソナルケア製品生産事業に係る売上高は、資生堂久喜工場の譲渡に伴い、2023年4月1日以降、一部を除き発生していません。
- 4 「その他」は、本社機能部門、㈱イブサ、生産事業、飲食業およびヘルスケア事業(美容食品、一般用医薬品の販売)等を含んでいます。
- 5 コア営業利益又は損失における売上比は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高に対する比率です。
- 6 コア営業利益又は損失の調整額は、主にセグメント間の取引消去の金額です。

各報告セグメントの概況は次のとおりです。

【日本事業】

日本事業では、経営改革プラン「ミライシフト NIPPON 2025」の実行を通じた収益性改善を引き続き進めています。成長性・収益性の高いブランド・商品・お客さま接点へ活動を集中させることで成長の加速に取り組み、愛用者数の増加が続いている「SHISEIDO」、「クレ・ド・ポー ボーテ」、「エリクシール」を中心としたコアブランドで力強い成長を実現しました。また、戦略的マーケティングによりファンデ美容液という新市場創出に取り組み、「SHISEIDO エッセンス スキンングロウ ファンデーション」などが好調に推移したほか、「エリクシール ザ セラム a a」などの新商品の好調も成長をけん引しました。訪日外国人旅行者数はコロナ禍前の水準を上回って推移しましたが、旅行者の消費行動の変化を背景にインバウンド消費は想定よりも緩やかな成長にとどまりました。

以上のことから、売上高は2,112億円となりました。前年比は10.2%増、事業譲渡影響を除く実質ベースでは前年比10.5%増となりました。コア営業利益は185億円、売上増による差益増や費用効率化などにより、前年に対し191億円改善しました。

【中国事業】

中国事業では、大型プロモーションを中心とした成長から、より消費者のニーズを踏まえたブランド・商品の価値伝達による持続的成長への転換を進めています。景況感の悪化に伴う消費低下の影響を全体的に受ける中でも、「クレ・ド・ポー ボーテ」、「アネッサ」、「NARS」は成長しましたが、「SHISEIDO」は苦戦が続きしました。

以上のことから、売上高は1,739億円となりました。前年比は2.4%減、現地通貨ベースでは前年比9.1%減、為替影響および事業譲渡影響を除く実質ベースでは前年比8.4%減となりました。コア営業利益は26億円、売上減に伴う差益減を、原価低減、固定費低減などの構造改革効果などにより一部相殺し、前年に対し6億円の増益となりました。

【アジアパシフィック事業】

アジアパシフィック事業では、一部の国・地域で成長に鈍化がみられましたが、タイを中心に成長を維持しました。「アネッサ」、「SHISEIDO」、「クレ・ド・ポー ボーテ」が全体の成長をけん引しました。

以上のことから、売上高は532億円となりました。前年比は9.1%増、現地通貨ベースでは前年比2.5%増、為替影響および事業譲渡影響を除く実質ベースでは前年比4.5%増となりました。コア営業利益は47億円、売上増に伴う差益増などにより、前年に対し30億円の増益となりました。

【米州事業】

米州事業では、「Tory Burch」や「narciso rodriguez」が増収となった一方で、主に「NARS」や「Drunk Elephant」において上期に一時的な生産減・出荷減が生じ、第3四半期において生産は安定化したものの、売上回復が遅れました。

以上のことから、売上高は872億円となりました。前年比は6.8%増、現地通貨ベースでは前年比2.3%減、為替影響、事業譲渡および「Dr. Dennis Gross Skincare」買収影響を除く実質ベースでは前年比6.9%減となりました。コア営業利益は39億円、売上減に伴う差益減などにより、前年に対し25億円の減益となりました。

【欧州事業】

欧州事業では、「SHISEIDO」、「NARS」、「Drunk Elephant」が積極的なマーケティング活動により伸長したほか、「narciso rodriguez」がフレグランスの好調をけん引した一方で、ホリデーシーズンに向けた出荷に一部遅れが生じました。

以上のことから、売上高は916億円となりました。前年比は10.9%増、現地通貨ベースでは前年比1.1%増、為替影響および事業譲渡影響を除く実質ベースでは前年比4.9%増となりました。コア営業利益は33億円、売上増に伴う差益増の一方、マーケティング投資増などの要因により、前年に対し11億円の減益となりました。

【トラベルリテール事業】

トラベルリテール事業(空港・市中免税店などでの化粧品・フレグランスの販売)では、訪日外国人旅行者数の増加により、日本において堅調な回復を実現しました。一方、中国海南島・韓国では、中国人旅行者を中心とした消費の大幅な減少の影響を受け、低い出荷レベルとなりました。

以上のことから、売上高は858億円となりました。前年比は21.0%減、現地通貨ベースでは前年比27.0%減、為替影響および事業譲渡影響を除く実質ベースでは前年比27.1%減となりました。コア営業利益は53億円、売上減に伴う差益減などにより、前年に対し136億円の減益となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

総資産は、配当金支払いなどにより現金及び現金同等物が減少、また持分法で会計処理されている投資、営業債権及びその他の債権が減少した一方、DDG Skincare Holdings LLCの取得によりのれんおよび無形資産などが増加したことにより、前連結会計年度末に比べ140億円増の1兆2,695億円となりました。負債は、営業債務及びその他の債務が減少したものの、社債及び借入金の増加などにより、356億円増の6,507億円となりました。資本は、配当金支払いにより利益剰余金が減少したことから、216億円減の6,188億円となりました。

また、自己資本に対する現預金を除いた有利子負債(リース負債除く)の割合を示すネットデット・エクイティ・レシオは0.18倍となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末の1,047億円に比べ197億円減少し、850億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益(72億円)、減価償却費及び償却費(567億円)、構造改革に係る負債の増減額(171億円)などの増加項目があった一方、営業債務の増減額(324億円)、棚卸資産の増減額(113億円)などの減少項目があったことにより、前年同期に比べ181億円減少の430億円の収入となりました。在庫回転日数(DSI)は、251日となりました。なお、利息及び配当金の受取額には㈱ファイントゥデイホールディングス(以下「FTH」という。)からの配当金(36億円)が含まれています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、FTHの全株式を譲渡したことによる関連会社株式の売却による収入(128億円)があった一方、子会社の取得による支出(489億円)や、工場設備への投資等である有形固定資産の取得による支出(170億円)、ITシステムへの投資等の無形資産の取得による支出(197億円)などにより、前年同期に比べ544億円支出は増加し、717億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加(840億円)があった一方、長期借入金の返済による支出(300億円)、配当金の支払額(238億円)、リース負債の返済による支出(195億円)などにより、前年同期に比べ664億円収入は増加し、74億円の収入となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：億円)

区 分	金額
現金及び現金同等物期首残高	1,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	430
投資活動によるキャッシュ・フロー	△717
財務活動によるキャッシュ・フロー	74
現金及び現金同等物に係る換算差額	15
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	—
現金及び現金同等物の増減額	△197
現金及び現金同等物期末残高	850

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

売上高については、主にトラベルリテール・中国事業における、中国人消費者の節約志向の高まり・消費行動の変化による影響のほか、米州事業における上期までの一時的な生産減・出荷減と、その後の売上回復遅れ等により、実質ベース(為替影響、事業譲渡、および買収影響を除く)では前回予想を下回る見込みです。一方、円安による為替換算差の影響もあり全体としては概ね前回予想どおりとなる見込みです。

コア営業利益については、全社を挙げた構造改革およびコスト削減施策を推進しているものの、利益率の高いトラベルリテール事業における想定以上の減収により前回予想を下回る見込みです。税引前利益および親会社の所有者に帰属する当期利益については、コア営業利益の減少に伴い前回予想を下回る見込みです。

本業績予想の修正に伴う2024年12月期の配当予想の変更はありません。当社は、配当金の決定にあたっては、連結業績、フリー・キャッシュ・フローの状況を重視し、資本政策を反映する指標の一つとして親会社所有者帰属持分分配率(DOE) 2.5%以上を目安とした長期安定的かつ継続的な還元拡充の実現を目指すこととしています。2024年12月期の配当予想は普通株式1株当たり60円(中間・期末各30円)としていますが、期末配当については今後の状況を注視し精査します。

2024年12月期 通期連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

	売上高	コア営業利益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	1,000,000	55,000	—	32,500	22,000	55.05
今回修正予想(B)	990,000	35,000	5,000	11,000	6,000	15.01
増減額(B-A)	△10,000	△20,000	—	△21,500	△16,000	—
増減率(%)	△1.0%	△36.4%	—	△66.2%	△72.7%	—
(ご参考)前期実績(2023年12月期)	973,038	39,842	28,133	31,037	21,749	54.43

(注) 1 2024年12月期 通期想定レート

前回発表予想： ドル=135円、ユーロ=145円、中国元=19.5円

今回修正予想： ドル=150円、ユーロ=162円、中国元=21.0円

2 前回発表予想には「Dr. Dennis Gross Skincare」取得による業績影響は含まず、今回修正予想には含めています。

【参考情報】各報告セグメント別連結売上高成長率予想

各報告セグメント別の売上高成長率予想は以下のとおりです。

通期連結売上高成長率

区分	前年比	外貨前年比	実質前年比	前回実質前年比
日本事業	1桁後半%	1桁後半%	1桁後半%	11%
中国事業	1桁前半%	△1桁半ば%	△1桁半ば%	5%
アジアパシフィック事業	1桁後半%	1桁半ば%	1桁後半%	13%
米州事業	1桁後半%	1桁前半%	△1桁前半%	10%
欧州事業	10%台前半	1桁半ば%	1桁後半%	13%
トラベルリテール事業	△10%台後半	△20%台前半	△20%台前半	7%
その他	△30%超	△30%超	10%台前半	△3%
合計	2%	△2%	△1%	8%

(注) 売上高における実質前年比は、為替影響、事業譲渡影響および「Dr. Dennis Gross Skincare」の買収影響を除いて計算しています。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	104,685	84,966
営業債権及びその他の債権	149,688	135,646
棚卸資産	149,646	164,466
その他の金融資産	21,956	25,208
その他の流動資産	44,038	35,727
流動資産合計	470,014	446,014
非流動資産		
有形固定資産	301,838	289,767
のれん	62,143	98,405
無形資産	137,663	167,880
使用権資産	100,548	95,565
持分法で会計処理されている投資	18,449	2,800
その他の金融資産	95,321	97,367
繰延税金資産	61,187	62,734
その他の非流動資産	8,331	8,951
非流動資産合計	785,483	823,473
資産合計	1,255,497	1,269,488

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	178,526	155,652
社債及び借入金	50,000	124,034
リース負債	21,916	20,008
その他の金融負債	5,385	3,114
未払法人所得税等	3,553	5,404
引当金	5,847	4,072
その他の流動負債	103,116	99,585
流動負債合計	368,345	411,872
非流動負債		
社債及び借入金	110,559	90,562
リース負債	98,506	93,599
その他の金融負債	6,482	19,428
退職給付に係る負債	15,055	16,269
引当金	1,227	1,794
繰延税金負債	2,870	3,919
その他の非流動負債	12,056	13,265
非流動負債合計	246,758	238,839
負債合計	615,104	650,712
資本		
資本金	64,506	64,506
資本剰余金	74,000	73,903
自己株式	△1,591	△2,328
利益剰余金	380,208	357,209
その他の資本の構成要素	101,624	105,344
親会社の所有者に帰属する持分合計	618,748	598,635
非支配持分	21,644	20,139
資本合計	640,392	618,775
負債及び資本合計	1,255,497	1,269,488

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
	百万円	百万円
売上高	722,417	722,754
売上原価	197,195	168,565
売上総利益	525,222	554,189
販売費及び一般管理費	503,219	554,906
その他の営業収益	15,484	5,423
その他の営業費用	11,661	2,523
営業利益	25,826	2,183
金融収益	4,564	6,107
金融費用	5,892	3,125
持分法による投資利益	4,222	1,986
税引前四半期利益	28,721	7,152
法人所得税費用	7,066	5,718
四半期利益	21,655	1,434
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	20,517	754
非支配持分	1,138	679
四半期利益	21,655	1,434
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	51.34	1.89
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	51.31	1.89

要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	21,655	1,434
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	△294	12
確定給付制度の再測定	-	△142
持分法によるその他の包括利益	19	0
純損益に振り替えられることのない項目合計	△274	△130
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	47,060	4,674
キャッシュ・フロー・ヘッジ	43	-
持分法によるその他の包括利益	△405	△835
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	46,699	3,838
税引後その他の包括利益	46,424	3,708
四半期包括利益	68,079	5,142
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	65,579	4,371
非支配持分	2,499	770
四半期包括利益	68,079	5,142

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2023年1月1日時点の残高	64,506	73,560	△2,089	394,877	73,447	-
四半期利益				20,517		
その他の包括利益					45,288	△269
四半期包括利益合計	-	-	-	20,517	45,288	△269
自己株式の取得			△7			
自己株式の処分		31	478			
配当金				△41,954		
支配継続子会社に対する持分変動		△0				
連結範囲の変更						
株式に基づく報酬取引		173		23		
利益剰余金への振替				△269		269
その他				△74		
所有者との取引額合計	-	204	470	△42,274	-	269
2023年9月30日時点の残高	64,506	73,764	△1,618	373,120	118,735	-

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	確定給付制度の再測定	合計			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2023年1月1日時点の残高	△43	-	73,404	604,259	21,494	625,754
四半期利益			-	20,517	1,138	21,655
その他の包括利益	43	-	45,062	45,062	1,361	46,424
四半期包括利益合計	43	-	45,062	65,579	2,499	68,079
自己株式の取得			-	△7		△7
自己株式の処分			-	509		509
配当金			-	△41,954	△1,451	△43,406
支配継続子会社に対する持分変動			-	△0	0	-
連結範囲の変更			-	-	5	5
株式に基づく報酬取引			-	196		196
利益剰余金への振替			269	-		-
その他			-	△74	△2,099	△2,173
所有者との取引額合計	-	-	269	△41,329	△3,544	△44,874
2023年9月30日時点の残高	-	-	118,735	628,509	20,449	648,959

当第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2024年1月1日時点の残高	64,506	74,000	△1,591	380,208	101,624	-
四半期利益				754		
その他の包括利益					3,720	40
四半期包括利益合計	-	-	-	754	3,720	40
自己株式の取得			△1,047			
自己株式の処分		△17	309	△15		
配当金				△23,981		
支配継続子会社に対する持分変動		△0				
株式に基づく報酬取引		△79		381		
利益剰余金への振替				△102		△40
その他				△36		
所有者との取引額合計	-	△96	△737	△23,753	-	△40
2024年9月30日時点の残高	64,506	73,903	△2,328	357,209	105,344	-

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	確定給付制度の再測定	合計			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2024年1月1日時点の残高	-	-	101,624	618,748	21,644	640,392
四半期利益			-	754	679	1,434
その他の包括利益	-	△142	3,617	3,617	90	3,708
四半期包括利益合計	-	△142	3,617	4,371	770	5,142
自己株式の取得			-	△1,047		△1,047
自己株式の処分			-	277		277
配当金			-	△23,981	△1,917	△25,898
支配継続子会社に対する持分変動			-	△0	0	-
株式に基づく報酬取引			-	302		302
利益剰余金への振替		142	102	-		-
その他			-	△36	△358	△394
所有者との取引額合計	-	142	102	△24,484	△2,275	△26,759
2024年9月30日時点の残高	-	-	105,344	598,635	20,139	618,775

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	28,721	7,152
減価償却費及び償却費	55,202	56,702
減損損失及び減損損失戻入 (△は益)	7,978	△208
固定資産処分損益 (△は益)	△11,107	1,470
事業譲渡損	9,097	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,510	1,136
受取利息及び受取配当金	△4,485	△5,464
支払利息	2,325	2,864
持分法による投資利益	△4,222	△1,986
営業債権の増減額 (△は増加)	29,287	4,415
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,623	△11,268
営業債務の増減額 (△は減少)	△37,950	△32,430
構造改革に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,192	17,118
その他	△13,006	717
小計	59,536	40,218
利息及び配当金の受取額	1,544	5,914
利息の支払額	△2,187	△2,009
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	2,216	△1,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,110	42,990
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,486	△23,398
定期預金の払戻による収入	9,144	20,825
有形固定資産の取得による支出	△17,518	△17,012
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	17,376	844
無形資産の取得による支出	△22,507	△19,696
子会社の取得による支出	-	△48,902
事業譲渡による収入	67	1,531
事業譲渡による支出	△528	-
関連会社株式の売却による収入	8,500	12,755
その他	△295	1,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,249	△71,656

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	19,919	84,034
長期借入金の返済による支出	△15,915	△30,000
自己株式の取得による支出	△7	△1,047
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△41,502	△23,759
非支配持分への配当金の支払額	△1,400	△1,960
リース負債の返済による支出	△19,792	△19,502
その他	△302	△342
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,001	7,422
現金及び現金同等物の減少額	△15,140	△21,243
現金及び現金同等物の期首残高	119,036	104,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,082	1,524
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	△242	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	112,736	84,966

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(適用される財務報告の枠組み)

当社グループの要約四半期連結財務諸表および注記は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目および注記の一部を省略しています。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社グループは、当第3四半期連結累計期間より、一部のソフトウェアの耐用年数をより実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更しています。

この変更により、営業利益および税引前四半期利益は、当第3四半期連結累計期間で1,774百万円増加しました。

なお、セグメントに与える影響については、(セグメント情報等)に記載しています。

(表示方法の変更)

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「構造改革に係る負債の増減額（△は減少）」については金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より「構造改革に係る負債の増減額（△は減少）」として区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の組み替えを行っています。この結果、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた△1,192百万円は、「構造改革に係る負債の増減額（△は減少）」として組み替えています。

(セグメント情報等)

(1) セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主に化粧品を製造・販売しており、お客さまの購買接点タイプ別に区分したブランドカテゴリと、6つの地域(日本、中国、アジアパシフィック、米州、欧州、トラベルリテール)を掛け合わせたマトリクス型の体制のもと、事業活動を展開しています。その上で、各地域の責任者が、地域ごとに幅広い権限と、売上・利益への責任を持ち、機動的な意思決定を行っていることから、当社のセグメントは地域を主として、「日本事業」「中国事業」「アジアパシフィック事業」「米州事業」「欧州事業」および「トラベルリテール事業」の6つを報告セグメントとしています。

「日本事業」は、国内におけるブランドカテゴリ別事業(プレステージ、フレグランス、プレミアム等)を包括しています。

「中国事業」は、中国におけるブランドカテゴリ別事業(プレステージ、フレグランス、コスメティクス等)を包括しています。

「アジアパシフィック事業」は、日本、中国を除くアジア・オセアニア地域におけるブランドカテゴリ別事業(プレステージ、フレグランス、コスメティクス等)を包括しています。

「米州事業」は、アメリカ地域におけるブランドカテゴリ別事業(プレステージ、フレグランス等)を包括しています。

「欧州事業」は、ヨーロッパ、中東およびアフリカ地域におけるブランドカテゴリ別事業(プレステージ、フレグランス等)を包括しています。

「トラベルリテール事業」は、全世界の免税店エリアにおけるブランドカテゴリ別事業(プレステージ、フレグランス、コスメティクス等)を包括しています。

「その他」は、本社機能部門、㈱イプサ、生産事業、飲食業およびヘルスケア事業(美容食品、一般用医薬品の販売)等を包括しています。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当第3四半期連結累計期間より、当社グループ内の業績管理区分の一部見直しに伴い、従来「日本事業」に計上していた一部業績を「その他」に計上しています。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益(または損失)から構造改革に伴う費用・減損損失・買収関連費用等、非経常的な要因により発生した損益(非経常項目)を除いて算出したコア営業利益で表示しています。

なお、セグメント間の取引価格および振替価格は市場実勢を勘案して決定しています。

(3) セグメント収益および業績

当社グループの報告セグメントによる収益および業績は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

	報告セグメント					
	日本事業	中国事業	アジア パシフィック 事業	米州事業	欧州事業 (注)1	トラベル リテール 事業
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
外部顧客への売上高	191,634	178,053	48,807	81,684	82,524	108,530
セグメント間の 内部売上高又は振替高	768	2,572	2,454	3,988	4,888	249
合計	192,403	180,626	51,262	85,672	87,413	108,780
セグメント利益(△は損失) (コア営業利益)	△603	1,973	1,668	6,478	4,398	18,959
	その他 (注)2、4	合計	調整額 (注)3	連結		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高						
外部顧客への売上高	31,181	722,417	—	722,417		
セグメント間の 内部売上高又は振替高	171,344	186,267	△186,267	—		
合計	202,526	908,685	△186,267	722,417		
セグメント利益(△は損失) (コア営業利益)	△3,325	29,550	7,275	36,825		

(注) 1 「欧州事業」は、中東およびアフリカ地域を含みます。

2 「その他」は、本社機能部門、㈱イブサ、生産事業および飲食業等を含んでいます。

3 セグメント利益(△は損失)の調整額は、主にセグメント間取引消去の金額です。

4 「その他」に計上しているパーソナルケア製品生産事業に係る売上高は、資生堂久喜工場の譲渡に伴い、2023年4月1日以降、一部を除き発生していません。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

	報告セグメント					
	日本事業	中国事業	アジア パシフィック 事業	米州事業	欧州事業 (注)1	トラベル リテール 事業
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
外部顧客への売上高	211,153	173,863	53,249	87,203	91,559	85,792
セグメント間の 内部売上高又は振替高	714	2,773	3,950	4,859	5,489	480
合計	211,867	176,636	57,200	92,063	97,049	86,272
セグメント利益(△は損失) (コア営業利益)(注)4	18,528	2,610	4,660	3,935	3,334	5,335
	その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	連結		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高						
外部顧客への売上高	19,932	722,754	—	722,754		
セグメント間の 内部売上高又は振替高	167,074	185,341	△185,341	—		
合計	187,006	908,096	△185,341	722,754		
セグメント利益(△は損失) (コア営業利益)(注)4	△12,798	25,607	1,807	27,415		

(注) 1 「欧州事業」は、中東およびアフリカ地域を含みます。

2 「その他」は、本社機能部門、㈱イプサ、生産事業、飲食業およびヘルスケア事業(美容食品、一般用医薬品の販売)等を含んでいます。

3 セグメント利益(△は損失)の調整額は、主にセグメント間取引消去の金額です。

4 (会計上の見積りの変更)に記載のとおり、当社グループは、当第3四半期連結累計期間より、一部のソフトウェアの耐用年数をより実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更しています。

この変更により、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が「日本事業」で86百万円、「中国事業」で58百万円、「アジアパシフィック事業」で161百万円、「米州事業」で170百万円、「トラベルリテール事業」で166百万円、「その他」で1,132百万円、それぞれ増加しました。

セグメント利益から、営業利益への調整は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
	百万円	百万円
セグメント利益	36,825	27,415
事業譲渡益	887	—
事業譲渡損	△9,985	—
構造改革費用	△5,134	△23,302
新型コロナウイルス感染症に係る補助金収入	31	—
減損損失	△7,978	△70
減損損失戻入	—	278
固定資産売却益	12,466	694
買収関連費用	—	△294
社内制度変更に伴う一時費用	—	△1,264
その他	△1,285	△1,273
営業利益	25,826	2,183

前第3四半期連結累計期間における事業譲渡益は、アジアでプロフェッショナル事業を展開する当社子会社3社(台湾資生堂股份有限公司、法徠麗國際股份有限公司および資生堂マレーシア Sdn. Bhd.)が当該事業の資産をHenkel AG & Co. KGaAグループ会社に譲渡したことによる対象資産の譲渡益です。要約四半期連結損益計算書上、当該譲渡益は「その他の営業収益」に含まれています。

前第3四半期連結累計期間における事業譲渡損は、パーソナルケア製品の生産事業を営む資生堂久喜工場を㈱ファイントゥデイホールディングスへ譲渡したことによる譲渡損です。要約四半期連結損益計算書上、当該譲渡損は「その他の営業費用」に含まれています。

前第3四半期連結累計期間における構造改革費用は、主に資生堂久喜工場および資生堂ベトナム工場において営むパーソナルケア製品の生産事業譲渡の契約締結に付随する費用です。要約四半期連結損益計算書上、当該費用は「売上原価」、「販売費及び一般管理費」および「その他の営業費用」に含まれています。

当第3四半期連結累計期間における構造改革費用は、主に資生堂ジャパン(株)のビジネストランスフォーメーションの一環としての早期退職支援プランに伴う費用です。要約四半期連結損益計算書上、当該費用は「売上原価」、「販売費及び一般管理費」および「その他の営業費用」に含まれています。

前第3四半期連結累計期間における減損損失は、資生堂久喜工場および資生堂ベトナム工場において営むパーソナルケア製品の生産事業譲渡の契約締結に伴う資産グループの減損損失、資生堂アメリカズCorp. が賃借しているオフィスのサブリースによる収益性低下に伴う減損損失、および資生堂大阪工場の生産を資生堂大阪茨木工場に統合することに伴う資産グループの減損損失です。要約四半期連結損益計算書上、当該費用は「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に含まれています。

前第3四半期連結累計期間における固定資産売却益は、当社および当社子会社所有の不動産売却に伴い発生した収益です。要約四半期連結損益計算書上、当該収益は「その他の営業収益」に含まれています。

当第3四半期連結累計期間における固定資産売却益は、主に当社子会社所有の不動産売却に伴い発生した収益です。要約四半期連結損益計算書上、当該収益は「その他の営業収益」に含まれています。

当第3四半期連結累計期間における買収関連費用は、DDG Skincare Holdings LLCの買収に伴う直接的な費用です。なお、従来構造改革費用に含めていた費用を当第3四半期連結累計期間より区分掲記しています。要約四半期連結損益計算書上、当該費用は「販売費及び一般管理費」に含まれています。

当第3四半期連結累計期間における社内制度変更に伴う一時費用は、要約四半期連結損益計算書上、「販売費及び一般管理費」に含まれています。

(企業結合等関係)

(1) 企業結合の概要

当社は、2023年12月22日、連結子会社の資生堂アメリカズCorp. (以下「資生堂アメリカ」という。)を通じて、皮膚科学をベースとしたプレステージスキンケアブランド「Dr. Dennis Gross Skincare」を所有するDDG Skincare Holdings LLC(以下「買収対象企業」という。)を買収することにつき、資生堂アメリカ、買収対象企業および同社株主との間で合意し、持分売買契約を締結しました。2024年2月5日、本契約に基づき買収対象企業の株式取得の手続きを完了しました。

(2) 被取得企業の名称および事業の概要

被取得企業の名称 DDG Skincare Holdings LLC
事業の内容 化粧品の販売

(3) 企業結合を行った主な理由

グローバルで大きな成長が期待される「皮膚科医などの専門家などが開発に関わっている、または監修した化粧品」の市場の中でも、さらに大きな需要ポテンシャルが見込まれる米国で同ブランドをポートフォリオに加えることにより、主力であるプレステージスキンケアの強化を加速させていくためです。また、高い収益性を持つ同ブランドが加わることにより、成長性・収益性の拡大が期待され、その結果として適正な地域ポートフォリオへの転換を目指します。当社の研究開発力およびグローバルに展開するプラットフォーム・経営資源を活かし、同ブランドを当社のプレステージスキンケアブランドの主力を担うブランドへと成長させていきます。

(4) 被取得企業の支配獲得方法

現金を対価とする株式取得

(5) 取得日

2024年2月5日

(6) 取得した持分比率

100%

(注) 買収対象企業の持分保有者を整理するために、その持分の一部(10%)を一時的に保有することとなるMPGC DDG II Blocker, LLCという法人が存在しますが、資生堂アメリカはその法人も併せて買収し、直接または間接に買収対象企業の持分を100%保有します。

(7) 譲渡対価の公正価値

現金 65,447百万円(正味運転資本等の調整後)

なお取得日における対価の支払いのため、当社は2024年2月2日に、48,000百万円の短期借入を実施しています。

(8) 企業結合とは別個に認識した取引

当企業結合にかかる取得関連費用として前連結会計年度に914百万円、当第3四半期連結累計期間に314百万円を「販売費及び一般管理費」にて費用処理しています。

また、企業結合後に一定の要件のもと支払われるボーナス16百万米ドル(2,418百万円)を企業結合とは別個に認識し、当連結会計年度以降、一定の期間にわたり「販売費及び一般管理費」にて費用処理していきます。

(9) 取得日における取得資産および引受負債の公正価値

	百万円
取得時の資産の内訳	
流動資産(注)	5,756
非流動資産	25,938
取得時の負債の内訳	
流動負債	2,566
非流動負債	855

(注) 取得した営業債権及びその他の債権の公正価値1,148百万円について、契約金額の総額は公正価値と同額であり、回収不能見込額は34百万円です。

(10) 子会社株式の取得による支出

	百万円
現金による取得対価	65,447
新規連結子会社の現金及び現金同等物	1,803
未払金	14,741
子会社の取得による支出	48,902

(11) 認識するのれんの金額、発生原因

当該企業結合により生じたのれんの主な内容は、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力で、37,174百万円です。また、税務上損金算入を見込んでいる金額は32,221百万円です。当第3四半期連結会計期間末において、発生したのれん、取得資産および引受負債の金額等については、取得対価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っています。

(12) 業績に与える影響

当該企業結合に係る取得日以降に生じた売上高および四半期損失はそれぞれ10,608百万円および△724百万円です。また、当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の当第3四半期連結累計期間の売上高および四半期利益は、それぞれ724,115百万円および1,514百万円であったと算定されます。なお、当該プロフォーマ情報は期中レビューを受けていません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月7日

株式会社資生堂
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	服	部	將	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林	健	太	郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	高	由	貴

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社資生堂の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表に関する注記事項について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の

四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。